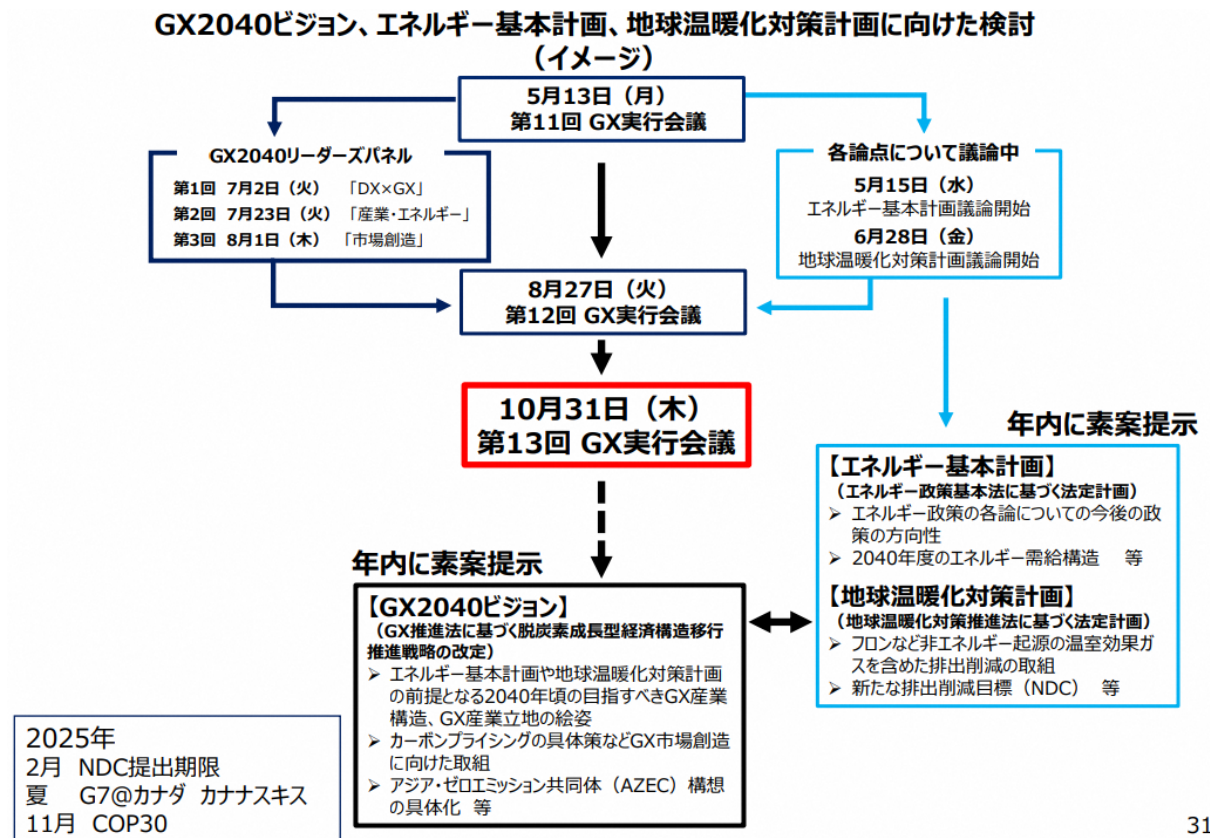


地球温暖化対策に関する国の最新動向について

パリ協定は、締約国に対して温室効果ガス排出削減目標などを含む NDC（国が決定する貢献）を 5 年ごとに提出・更新することを義務づけており、各国は 2025 年 2 月 10 日（COP30 の 9 カ月前）までに新たな NDC を国連に提出する必要があります。

日本では 2025 年 2 月の新たな NDC 提出に加えて、2025 年 3 月までに、我が国の気候変動政策の指針となる「地球温暖化対策計画」、我が国のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」、グリーンTRANSフォーメーション（GX）戦略をまとめた「GX2040 ビジョン」が決定される見通しとなっています。3 計画とも 2024 年 12 月 27 日（金）～2025 年 1 月 26 日（日）にかけてパブリックコメントを実施中です。



出典：第 13 回 GX 実行会議資料 1「我が国のグリーンTRANSフォーメーションの加速に向けて」（2024 年 10 月 31 日）

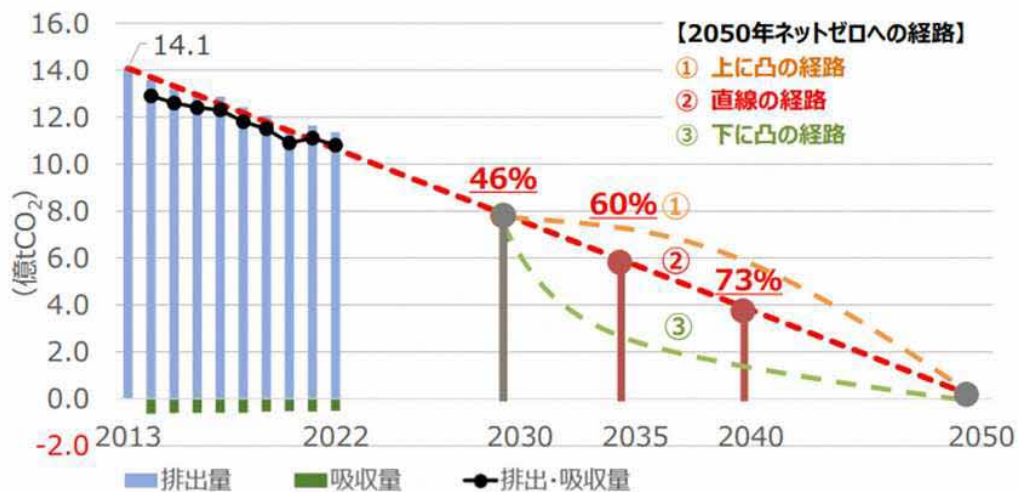
図 1.1 GX2040 ビジョン・エネルギー基本計画・地球温暖化対策計画の検討状況

## 1. 地球温暖化対策計画

現在パブリックコメント実施中の「地球温暖化対策計画（案）」では、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標は2013年度比46%削減を堅守し、2050年ネットゼロの実現に向けた野心的な目標として、2035年度と2040年度にそれぞれ60%および73%の温室効果ガスの排出削減を目指すとしています。

さらに政府実行計画では、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガス排出削減目標2013年度を基準として、2030年度までに50%と設定しています。さらに、2035年までに65%、2040年までに79%削減することを目標としています。

これらの目標達成のために、太陽光を始めとした再生可能エネルギーの最大限の導入、建築物の建築や管理の際の省エネルギー化、省エネルギー機器の利用や、さらにその他の温室効果ガス排出の削減対策を講じることにより実現を目指しています。



出典：中央環境審議会地球環境部会 2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会イノベーション・環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討WG 合同会合（第6回）議事次第・配付資料 事務局 説明資料「2050年ネットゼロに向けた 我が国の基本的な考え方・方向性」

図 2 温室効果ガスの削減目標

表 1 温室効果ガス別その他の区分ごとの目標・目安

(単位：百万 t-CO<sub>2</sub>)

	2013 年度 実績	2030 年度 (2013 年度比) (現計画)	2030 年度 (2013 年度比) (新計画)	2040 年度 (2013 年度比) (新計画)
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760 (△46%)	760 (△46%)	380 (△73%)
エネルギー起源二酸化炭素	1,235	677 (△45%)	677 (△45%)	約 360~370 (△70~71%)
産業部門	463	289 (△38%)	289 (△38%)	約 180~200 (△57~61%)
業務その他部門	235	116 (△51%)	115 (△51%)	約 40~60 (△74~83%)
家庭部門	209	70 (△66%)	71 (△66%)	約 40~60 (△71~81%)
運輸部門	224	146 (△35%)	146 (△35%)	約 40~80 (△64~82%)
エネルギー転換部門	106	56 (△47%)	56 (△47%)	約 10~20 (△81~91%)
非エネルギー起源 二酸化炭素	82.2	70.0 (△15%)	70.0 (△15%)	約 59 (△29%)
メタン (CH <sub>4</sub> )	32.7	26.7 (△11%)	29.1 (△11%)	約 25 (△25%)
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	19.9	17.8 (△17%)	16.5 (17%)	約 14 (△31%)
代替フロン等 4 ガス	37.2	21.8 (△44%)	20.9 (△44%)	約 11 (△72%)
ハイドロフルオロカーボン (HCFCs)	30.3	14.5 (△55%)	13.7 (△60%)	約 6.9 (△77%)
パーフルオロカーボン (PFCs)	3.0	4.2 (+26%)	3.8 (+26%)	約 1.9 (△37%)
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	2.3	2.7 (+27%)	3.0 (+27%)	約 1.5 (△35%)
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	1.5	0.5 (△70%)	0.4 (△70%)	約 0.2 (△85%)
温室効果ガス吸収源	-	△47.7	△47.7	△約 84
二国間クレジット制度 (JCM)		- 官民連携で 2030 年 度までの累積で、1 億 t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的 な排出削減・吸収量 を目指す。我が国として獲 得したクレジットを我が国 の NDC 達成のために適 切にカウントする。	官民連携で 2030 年 度までの累積で、1 億 t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的 な排出削減・吸収量 を目指す。我が国として獲得したク レジットを我が国の NDC 達成のために適切にカ ウントする。	官民連携で 2040 年 度までの累 積で、2 億 t-CO <sub>2</sub> 程度の国 際的 な排出削減・吸 収量を目指す。我が 国として獲得したクレ ジットを我が国の NDC 達成のために適切にカ ウントする。

※数値については精査中のため、変動する可能性があります。

出典：地球温暖化対策計画（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定）

中央環境審議会地球環境部会 2050 年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会イノベーション・環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討WG 合同会合（第 9 回）議事次第・配  
付資料 資料 3-2「2030 年度及び 2040 年度における温室効果ガス別その他の区分ごとの目標 及びエネルギー起  
源二酸化炭素の部門別の排出量の目安（案）」

## 2. 第7次エネルギー基本計画

現在パブリックコメント実施中の「第7次エネルギー基本計画（案）」では、2040年度に向けたエネルギー政策は、S+3Eの原則を維持し、安全性の確保を前提に、経済効率性と環境適合性の向上に向けて取り組む必要があると示されました。

再生可能エネルギーを主力電源として最大限に導入をしながらも、原子力などの脱炭素電源を積極的に活用することで、化石エネルギーの依存から脱却するとしています。加えて、脱炭素化が難しい分野においても、天然ガスや、水素、CCUS技術を活用し、脱炭素化に伴うコスト上昇を最小限に抑える必要があるとしています。また、2040年時点で脱炭素技術の開発が遅れるリスクも想定し、LNGの長期契約の確保など、エネルギー安定供給の確保を柔軟に対応することが重要であるとしています。

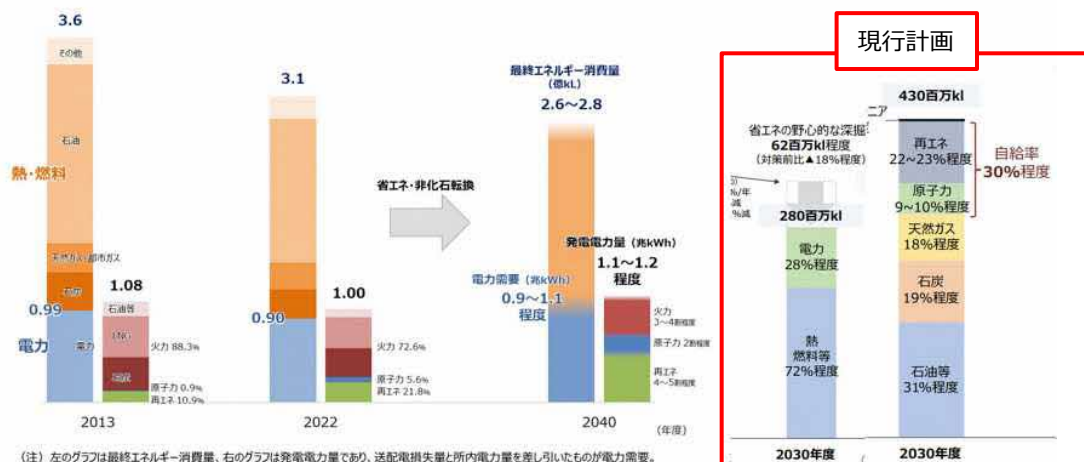
2040年度におけるエネルギー需給の見通しについては、化石燃料の供給変動の可能性や、2050年カーボンニュートラル実現に向けた更なるイノベーション、将来のDXやGXの進展に伴うエネルギー需要側の不確実性等が存在することを念頭に示されています。

このような観点から、以下の複数シナリオを設定し、2040年度のエネルギー需給に関する分析が実施されました。

- ① 革新再エネ技術が普及拡大するシナリオ
- ② 水素・アンモニア・合成燃料・合成メタン等が普及拡大するシナリオ
- ③ CCSの活用が拡大するシナリオ
- ④ 革新技術（上記①～③）の普及・活用が幅広く拡大するシナリオ
- ⑤ 革新技術のコスト低減が十分に進まず、既存技術を中心にその導入が進展するシナリオ

2040年度におけるエネルギー需給の見通しについて、エネルギー自給率は現在の15.2%から、3～4割程度に引き上げられる見込みです。発電電力量の電源構成は、再生可能エネルギーが4～5割程度を占め、原子力は約2割、火力は3～4割程度となることが予想されています。このような構成により、温室効果ガスの削減割合は2013年度比で22.9%の削減から、73%程度の削減を達成することを目指しています。

【参考】エネルギー需給の見通し（イメージ）※数値は暫定値であり、今後変動し得る。



出典：総合資源エネルギー調査会 基本政策文科会（第67回会合）資料2「エネルギー基本計画（原案）の概要」（2024年12月17日）

2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（2023年10月）

図3 2040年度エネルギー需給の見通し（暫定値）



### 3. GX2040 ビジョン

現在パブリックコメント実施中の「GX2040 ビジョン（案）」は、国際情勢の変化による不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性が示されたものです。

日本では、①企業の成長投資を後押しする企業経営・資本市場の制度改善、②国内外の学術機関等と提携したイノベーションの社会実装や政策協調、③大企業からの積極的なカーブアウト、④GX 産業につながる市場創造、⑤中堅・中小企業の GX、⑥新たな金融手法の活用、の 6 つの取組を主に進めるとしています。

そして、GX・DX の取組等により、海外との相対的なエネルギー価格差を縮小し、国際ルールと整合しながら、海外市場の開拓を目指すとしています。また、アジア諸国とともに温室効果ガスの削減を実現するため、アジアの視点を反映したルールの形成をすすとしています。

さらに、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時に実現するため、エネルギー、産業、くらしの個別分野の取組を進めていくとしています。

- GX2040ビジョンは、
  - ✓ ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、
  - ✓ DXの進展や電化による電力需要の増加の影響、
  - ✓ 経済安全保障上の要請によるサプライチェーンの再構築のあり方、
  - ✓ カーボンニュートラルに必要とされる革新技術の導入スピードやコスト低減の見通しなど、  
**将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示すもの。**
- 同時に、**相対的なエネルギーコスト差による影響**や世界の情勢を冷静に見極め、**現実的かつ雇用に配慮した公正な移行を進めつつ、アジアを中心とし世界の脱炭素に貢献**していくことも重要なテーマ。
- 目指す産業構造や成長のためにもエネルギー政策と一体となり、**エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現するため**、ビジョンで示す方向性に沿って政策の具体化を進めていく。
- GX2040ビジョンは、①はじめに、②**GX産業構造**、③**GX産業立地**、④**現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献**、⑤GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組、⑥**成長志向型カーボンプライシング構想**、⑦**公正な移行**、⑧**GXに関する政策の実行状況の進捗と見直し**についての各パートで構成。

出典：第 14 回 GX 実行会議資料 1「GX2040 ビジョン（案）の概要」（2024 年 12 月 26 日）

図 3.1 GX2040 ビジョン（素案）の全体像